

第14号様式
(その1)

収 支 報 告 書

政治	資金	管理	団体		
47	47	7			

令和5 年分

(年 月 日開催分)

- (ふりがな) にほんぎかいぎいんせいねんぶ
- 1 政治団体の名称 日本議会議員青年部
- 2 主たる事務所の所在地 北海道札幌市北区4-19
- 3 代表者の氏名 前原孝植
- 4 会計責任者の氏名 前原孝植
- 5 事務担当者の氏名 前原孝植
- (電 話) 090-9155-2012

政治団体の区分	
☐ 政 党	☐ 政治資金規正法第18条の2
☐ 政 党 の 支 部	第1項の規定による政治団体
☐ 政 治 資 金 団 体	☒ その他の政治団体
	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☒ 2以上の都道府県の区域等	☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☒ 無
公職の種類 _____
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____
公職の種類 _____

資金管理団体の指定の期間
年 月 日 から
年 月 日 まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
年 月 日 から
年 月 日 まで



受付	審査	システム	照合	公表

整理番号

(受付印)

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額		十億	百万	千	円
収 入 総 額					9
(前 年 からの 繰 越 額)					0
(本 年 の 収 入 額)					9
支 出 総 額					9
翌 年 へ の 繰 越 額					0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金	額			十			百			千				
員	數													

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イ を 除 く 。) の 区 分				金 額 備 考			
	十 億	百 万	千	円			
(ア) 個 人 か ら の 寄 附							
[う ち 特 定 寄 附]							
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附							
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附							
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)							
[寄 附 の う ち 寄 附 の あ っ せ ん に よ る も の]							
イ 政 党 匿 名 寄 附							
合 計 (ア + イ)							

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 該当する項目に「✓」を付すこと。

(その20)

宣 誓 書

添 付 書 類 (別 添 の と お り)

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 10 月 30 日

政 治 団 体 の 名 称 時議会議員青年部

※ 代 表 者 の 氏 名

会 計 責 任 者 の 氏 名

前原 孝植



(備考)

※ 「代表者の氏名」は、解散に伴う収支報告書以外は記載しないこと。

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。